



2016年 年次報告書

第52期 (2015年4月1日~2016年3月31日)

50th
Anniversary

NAGAWA

株式会社 **ナガワ**

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
Tel 03-5288-8666 (代表) Fax 050-3737-7624

証券コード:9663

ナガワはおかげさまで、東証一部へ上場いたしました

2015年12月17日に東証一部へ上場いたしました。

これまでの暖かいご支援、お力添えに心より感謝申し上げます。

今後もさらなる業容の拡大と企業価値の向上を図り、広く社会に貢献できる企業となるよう努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



お客様の夢をともに実現するために

平素より株式会社ナガワに対し格別のご厚情を賜り、誠に有難う御座います。

弊社は1966年の創業以来「明るく 元気に 前向きに」誠実な経営を通してお客様と地域社会から信頼される企業創造を経営理念とし、皆様に支えられながら今日まで成長してまいりました。

おかげさまで2015年12月17日に当社株式は東京証券取引所JASDAQより市場第一部へ市場変更し、さらに本年は創業50周年を迎えることができました。

改めて皆様にご報告させていただきますとともに、心より感謝申し上げます。

弊社はユニットハウスの代名詞ともいえる「スーパーハウス」の企画、製造、販売、レンタルを軸に発展し近年では、「システム建築・モジュール建築」にも積極的に取り組み、日本で唯一の「軽量鉄骨ゼネコン」を目指し、更なる飛躍に向け活動しております。

2020年に迫った東京オリンピック開催に伴う、活発な民間需要はもちろんのこと各官公庁の要請に迅速にお応えするため、公共工事の受注にも積極的に取り組んでおります。

また、グローバル経済への対応として既存の海外現地法人の強化に加え、次期進出国の選定も進めてまいります。

今後もナガワはお客様本位のものづくりを通して、社会貢献、環境貢献に取り組んでまいります。



代表取締役社長

高橋 修

グループキーワード 2016

ゆう しょう せん げん
勇商宣言

東証一部のステージを、ナガワが優勝へ突っ走れ！
商人の道を勇ましく、そして勇ましく勝ち進めナガワマン！

50th
Anniversary

2016年3月期の概況及び次期の見通し

2016年3月期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いている中、企業の設備投資も増加傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国が総じて減速、停滞し、さらに急激な原油安も加わり、景気の先行きは依然として慎重な見方が続いております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資が大手企業を中心に増加傾向にあり、持ち直しの動きが見受けられます。一方で、公共投資は復旧・復興関連予算が依然増加傾向にあるものの、全体としては緩やかに減少しております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、販売及びレンタル需要に対応するとともに、営業拠点の新設や、製造部門である京都工場の増強工事、さらに業務効率の改善等に努めてまいりました。また、業務拡大に対処し、社会的信用・知名度の向上、優秀な人材の確保とともに、さらに経営基盤の充実強化をはかることを目的として、2015年12月17日に東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

次期の見通し

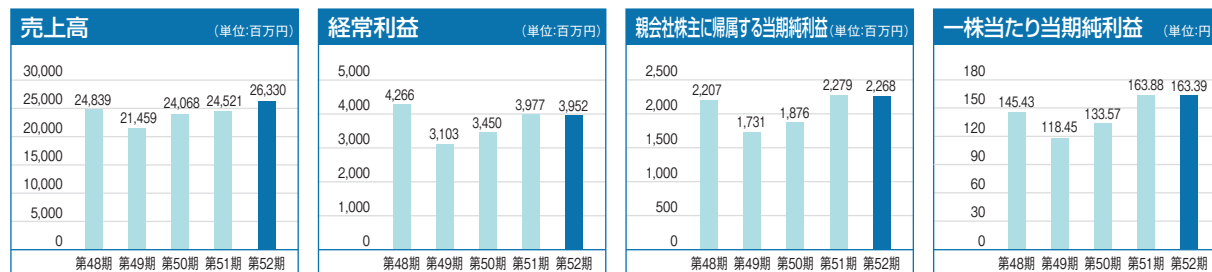
2016年度予算の前倒し執行や補正予算の編成が予定され、原油価格下落の影響や各種政策の効果による雇用・所得環境の改善傾向が続いており、緩やかな回復が期待されておりますが、中国をはじめとする新興国や資源国等の成長鈍化や政情不安及び不安定な経済情勢により依然として不透明要因が残っております。また、2016年4月に発生した熊本地震の経済に与える影響も懸念されます。建設業界におきましては、公共投資においては九州地方での震災復興工事等が見込まれ、民間においては業績回復に伴う設備投資の回復も期待されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、熊本地震における応急仮設住宅をはじめとする震災復興に伴う公共工事等、被災地への供給を優先し、早期復旧へ尽力してまいります。また、他地域におきましては、販売についてはモジュール・システム建築に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M&Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い、日本で唯一の軽量鉄骨ゼネコンとして、さらなるシェア拡大の推進とともに果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。

一方、海外についてはブラジル、インドネシア及びタイにおいてモジュール建築・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、基幹システムの改善などITを活用した業務の迅速化・効率化を図ってまいります。

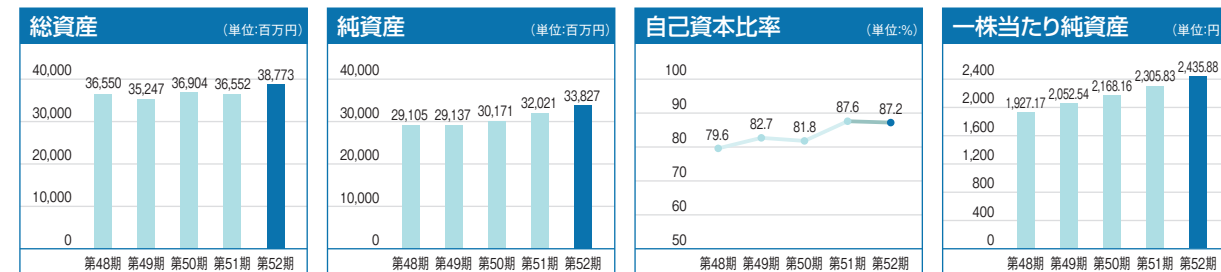
通期の業績見通しにつきましては、連結売上高290億円、連結営業利益43億円、連結経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を予想しております。

売上高・損益



	第48期 (12年3月期)	第49期 (13年3月期)	第50期 (14年3月期)	第51期 (15年3月期)	第52期 (16年3月期)
売上高 (百万円)	24,839	21,459	24,068	24,521	26,330
経常利益 (百万円)	4,266	3,103	3,450	3,977	3,952
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,207	1,731	1,876	2,279	2,268
一株当たり当期純利益 (円)	145.43	118.45	133.57	163.88	163.39

バランスシート

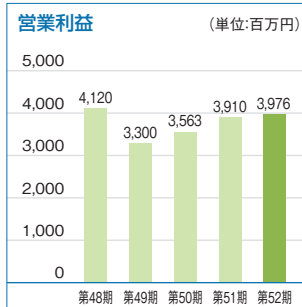


	第48期 (12年3月期)	第49期 (13年3月期)	第50期 (14年3月期)	第51期 (15年3月期)	第52期 (16年3月期)
総資産 (百万円)	36,550	35,247	36,904	36,552	38,773
純資産 (百万円)	29,105	29,137	30,171	32,021	33,827
自己資本比率 (%)	79.6	82.7	81.8	87.6	87.2
一株当たり純資産 (円)	1,927.17	2,052.54	2,168.16	2,305.83	2,435.88

■ 事業別の概況

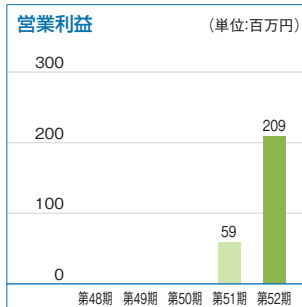
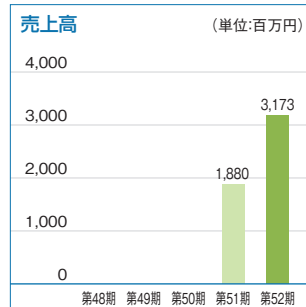
■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、レンタルは従来の商流に加え、ゼネコン等、大口ユーザーへの直接営業に取り組むことや、備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続することによりシェアの拡大に努めてまいりました。しかしながら、補正予算の剥落による公共土木工事の減少や東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せてきた影響により、シェア拡大の施策効果はあったものの、現場数の減少が勝り減収となりました。一方、販売は特注ハウスの品揃えの充実や展示会、上場記念キャンペーンの実施等、展示場運営の強化に努めたことにより、新棟販売、中古販売ともに増収を確保いたしました。



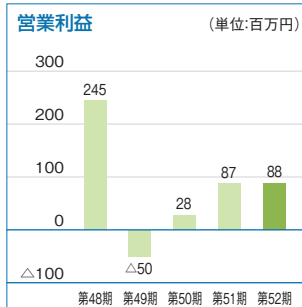
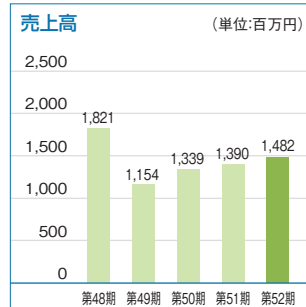
■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗・工場や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大をはかるため営業体制の強化に注力してまいりました。



■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、リゾート開発等民間建設分野への営業活動の強化と低稼働資産の売却や転貸資産の活用等、貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や資産の修理・整備の内製化推進による固定費の圧縮に注力してまいりました。



第51期より事業区分を2事業区分から3事業区分として表示しております。モジュール・システム建築事業は、第50期までユニットハウス事業に含まれております。

■ 施工事例



System Construction システム建築

■ 自信の製品群

国内唯一のシステム建築専用工場にて、材料の調達から設計、加工、物流までを一貫して行います。

■ 経済的&高品質

徹底した部材の標準化による短納期・低価格を実現。

■ フレキシブルに対応

オーダーメイド感覚でフレキシブルに応えらえる建築工法です。



Module Construction モジュール建築

■ ニーズにマッチ

建物規模や壁の素材・カラーなどが選べ、お客様のニーズにあわせ、安全で機能的な空間とデザイン性の高い建物を低いコストでご提案、具現化します。

■ スピーディー&安定の品質

工場生産で建築過程のほとんどをシステム化しているため、品質が安定し、短工期で低コスト。



Unit House ユニットハウス

■ 置くだけ

製造工程の約9割を工場で行うため、そのまま簡単に運べて、現場での工程はほとんど「置くだけ」。工期を大幅に短縮します。

■ 耐久性バツグン

全溶接鉄骨構造で、強度・耐久性に優れています。外部からの衝撃や雨水にも強く、仮設物から本格的な建築物まで対応できます。



Quality Control 品質管理

ナガワは、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を本社製造技術本部、結城工場で取得。また、国土交通大臣認定の鉄骨性能評価Rグレードの認定を受けた福岡工場、Jグレードの認定を受けた結城工場、東員工場、京都工場をはじめとする生産・品質の管理を徹底した工場で、高品質かつ安心・安全なスーパーハウスを製造しています。



ISO9001
本社/結城工場

Jグレード
結城工場

Jグレード
東員工場

Jグレード
京都工場

Rグレード
福岡工場

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
資産の部		
流動資産	16,189	18,992
固定資産	20,362	19,781
有形固定資産	19,326	18,720
無形固定資産	114	120
投資その他の資産	921	939
資産合計	36,552	38,773

Point 1

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高	24,521	26,330
売上原価	14,037	15,355
売上総利益	10,483	10,975
販売費及び一般管理費	6,712	6,993
営業利益	3,771	3,982
営業外収益	234	224
営業外費用	27	253
経常利益	3,977	3,952
特別利益	179	63
特別損失	123	47
税金等調整前当期純利益	4,033	3,968
法人税、住民税及び事業税	1,689	1,699
法人税等調整額	64	0
法人税等合計	1,754	1,699
当期純利益	2,279	2,268
親会社株主に帰属する当期純利益	2,279	2,268

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,352	4,740
固定負債	178	205
負債合計	4,531	4,946
純資産の部		
純資産合計	32,021	33,827
負債純資産合計	36,552	38,773

Point 2

Point 3

Point 1

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億2千万円増加し、189億9千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が29億7千1百万円、商品及び製品が1億2千3百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が1億3千1百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円減少し、197億8千1百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が1億3千1百万円、土地が1億5百万円それぞれ増加した一方、貸与資産が8億1千9百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ22億2千万円増加し、387億7千3百万円となりました。

Point 2

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加し、47億4千万円となりました。その主な要因は、買掛金が2億3千6百万円、その他の流動負債が1億4千万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加し、2億5百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円増加し、49億4千6百万円となりました。

Point 3

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加し、338億2千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が17億1千3百万円、為替換算調整勘定が1億2千1百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は87.2%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	△655	4,277
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	△586
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	△555
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,097	3,071
現金及び現金同等物の期首残高	7,151	6,054
現金及び現金同等物の期末残高	6,054	9,126

Point 4

Point 5

Point 6

Point 4

営業活動の結果得られた資金は42億7千7百万円(前年同期は6億5千5百万円の使用)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が39億6千8百万円、減価償却費が36億7千4百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が26億円、法人税等の支払額が17億4千3百万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果使用した資金は5億8千6百万円(前年同期は1千2百万円の使用)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入が1億円等であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が5億8千7百万円等によるものであります。

Point 6

財務活動の結果使用した資金は5億5千5百万円(前年同期比29.0%増)となりました。これは主に配当金の支払額が5億5千5百万円等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

当期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,855	4,586	27,231	△2,695	31,978	72	△29	43	—	32,021
会計方針の変更による累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855	4,586	27,231	△2,695	31,978	72	△29	43	—	32,021
当期変動額										
剰余金の配当			△555		△555					△555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,268		2,268					2,268
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△29	121	92		92
当期変動額合計	—	—	1,713	△0	1,713	△29	121	92	—	1,805
当期末残高	2,855	4,586	28,945	△2,696	33,691	43	92	135	—	33,827

株式の状況 (2016年3月31日現在)

株式の状況

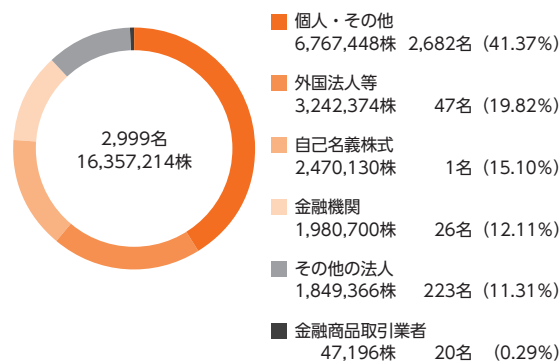
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式2,470,130株を含む)	16,357,214株
1単元の株式数	100株
株主数	2,999名

大株主 (上位10名)

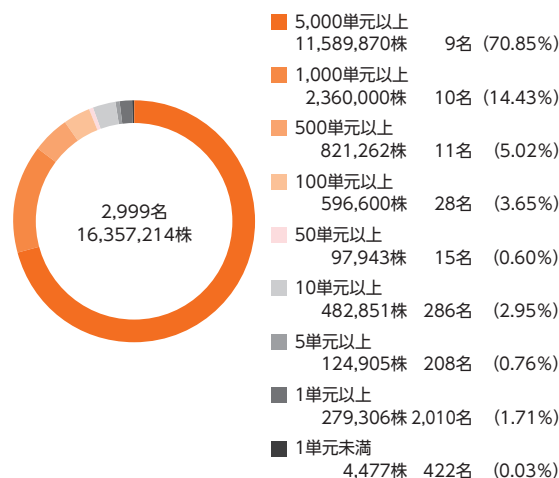
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	2,436	17.54
高橋 修	2,009	14.46
高橋 学	1,000	7.20
有限会社エヌ・テ-商会	890	6.40
有限会社ダイユウ商会	749	5.39
菅井 賢志	741	5.33
株式会社北洋銀行	683	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	610	4.39
高橋 悦雄	489	3.52
高橋 和雄	482	3.47

(注) 1. 持株比率は自己株式(2,470,130株)を控除して計算しております。
2. 当社は、2,470,130株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主優待のご案内

当社では、当社株式を100株以上所有されている株主さまを対象として株主優待制度を所有株式数及び株式継続保有期間に応じて実施しております。

1.対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主さま(年1回となります)。

2.ご優待内容

次のとおり、所有株式数及び株式継続保有期間に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有期間	所有株式数	100株以上500株未満	500株以上
1年未満		クオカード 2,000円分	クオカード 4,000円分
1年以上継続保有		クオカード 3,000円分	クオカード 6,000円分
2年以上継続保有		クオカード 4,000円分	クオカード 8,000円分

3.送付時期

6月下旬予定(定時株主総会終了後、決議通知とあわせて発送予定)。



■ 会社概要

商 号	株式会社 ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創 立	1966年7月21日 (昭和41年)
資 本 金	2,855百万円
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
決 算 期	3月31日
従 業 員 数	418名
主な事業内容	1.ユニットハウスの製造・販売・レンタル (商品名: スーパーハウス) 2.モジュール・システム建築の設計・施工 3.建設機械のレンタル・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木・設備工事
取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行 北洋銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

※株式会社建販は、株式会社ナガワを存続会社として
吸収合併 (簡易・略式合併) いたします。
効力発生日: 2016年7月1日

■ 役 員 (2016年6月13日現在)

代表取締役社長	高 橋 修
常務取締役	井 上 俊 範
常務取締役	菅 井 賢 志
常務取締役	大 熊 信 好
常務取締役	高 橋 学
取 締 役	久 納 正 義
取 締 役	山 本 敏 朗
取 締 役	新 村 亮
社 外 取 締 役	木之瀬 幹 夫
常 勤 監 査 役	多 田 俊 雄
社 外 監 査 役	鳥 海 隆 雄
社 外 監 査 役	本 橋 信 隆

■ 許 可 ・ 登 録

国土交通大臣許可 (特-23)
第21737号/建・大・と・タ・鋼・ガ・防・内・絶・具
国土交通大臣許可 (特-25)
第21737号/左・石・屋・筋・板・塗
一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2008/ISO 9001:2008
(本社製造技術本部、結城工場) 登録番号2720
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (福岡工場)
Rグレード認定番号 TFB R-151634
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (結城工場)
Jグレード認定番号 TFB J-141287
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (東員工場)
Jグレード認定番号 TFB J-110446
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (京都工場)
Jグレード認定番号 TFB J-130936

■ グループネットワーク

■ グループ会社

ブラジル現地法人

NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE
CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.
(ブラジル連邦共和国サンパウロ州ヴァルジエン市)

インドネシア現地法人

PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL
(インドネシア共和国ジャカルタ市)

タイ現地法人

NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.
(タイ王国サムットプラカーン県)



株 主 メ モ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同 連 絡 先	同上
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご 案 内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式 (100株未満の株式) につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度 (単元未満株式買取制度) をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。